



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL <http://www.fusokk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎本 修三 TEL 03-3639-6311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 35,298 | 9.5 | 7,279 | 34.1 | 7,299 | 32.1 | 4,716 | 36.6 |
| 27年3月期 | 32,223 | 9.9 | 5,426 | 53.3 | 5,524 | 54.1 | 3,452 | 52.8 |

(注) 包括利益 28年3月期 3,717百万円 (△24.0%) 27年3月期 4,893百万円 (64.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 143.76 | — | 13.4 | 16.8 | 20.6 |
| 27年3月期 | 109.57 | — | 12.2 | 15.2 | 16.8 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 48,158 | 39,970 | 83.0 | 1,125.64 |
| 27年3月期 | 38,959 | 30,580 | 78.5 | 970.51 |

(参考) 自己資本 28年3月期 39,964百万円 27年3月期 30,575百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 8,086 | △6,943 | 4,845 | 11,214 |
| 27年3月期 | 6,369 | △2,542 | △1,778 | 5,521 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 40.00 | — | 10.00 | — | 567 | 16.4 | 2.0 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | 25.00 | 35.00 | 1,202 | 24.3 | 3.3 |
| 29年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | — | 21.3 | — |

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の中間配当については、株式分割前を基準日としているため、分割前の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,100 | △2.7 | 3,600 | 1.0 | 3,600 | △1.6 | 2,350 | △3.9 | 66.18 |
| 通期 | 34,800 | △1.4 | 7,400 | 1.7 | 7,400 | 1.4 | 5,000 | 6.0 | 140.82 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年3月期 | 35,511,000株 | 27年3月期 | 31,511,000株 |
| ② 期末自己株式 | 28年3月期 | 7,002株 | 27年3月期 | 6,955株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 32,804,571株 | 27年3月期 | 31,504,323株 |

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度実績を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 28,295 | 11.2 | 5,346 | 31.6 | 6,397 | 33.7 | 4,382 | 37.6 |
| 27年3月期 | 25,436 | 17.2 | 4,061 | 71.7 | 4,786 | 56.3 | 3,185 | 47.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 133.58 | — |
| 27年3月期 | 101.11 | — |

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 41,549 | 34,158 | 82.2 | 962.09 |
| 27年3月期 | 32,278 | 24,274 | 75.2 | 770.51 |

(参考) 自己資本 28年3月期 34,158百万円 27年3月期 24,274百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| (4) 内部管理体制の整備・運用状況 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 20 |
| 6. その他 | 22 |
| (1) 役員の異動 | 22 |
| (2) その他 | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用、個人消費の回復が継続し、堅調に推移しましたが、中国およびアジア新興国における景気鈍化、原油価格の下落の世界的影響もありました。日本経済においても、世界経済の景気下振れ懸念、円高の進行により、停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は352億98百万円（前連結会計年度比9.5%増、30億75百万円増）となりました。営業利益は72億79百万円（同34.1%増、18億53百万円増）、経常利益は72億99百万円（同32.1%増、17億74百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億16百万円（同36.6%増、12億64百万円増）となりました。

なお、2015年12月に今後の設備投資計画に充当するため公募増資を実施し、東京証券取引所市場第一部へ市場変更を行いました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が232億85百万円（前連結会計年度比9.0%増、19億15百万円増）、営業利益は35億41百万円（同30.3%増、8億22百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があったこと、また、主に飲料用途において、夏場の需要増と新製品への新規採用があり、果実酸全般の販売が増加しました。海外子会社の業績も堅調に推移したほか、主力製品である果実酸の原価低減も影響し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が120億12百万円（前連結会計年度比10.7%増、11億59百万円増）、営業利益は46億94百万円（同33.8%増、11億85百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移しました。当連結会計年度において、一部ユーザーの在庫調整の影響がありましたが、販売価格改定に努めた結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、米国経済は堅調であるものの、原油価格や為替相場の大きな変動による金融リスクや、新興国での経済成長減速・中東の混乱などの地政学的リスクは依然残っており、不透明な状況が継続すると想定され、わが国経済もその影響を受けると考えられます。また、前期比円高の影響も見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、最先端分野への資源の最適投下、抜本的なコスト削減の断行を通じたコア事業の更なる強化、および市場ニーズに適合した新規商品の開発に取り組んでいきます。

業績予想につきましては、以下のように見込んでおります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

| | 平成28年3月期実績 (百万円) | 平成29年3月期予想 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|---------|
| 売上高 | 35,298 | 34,800 | △498 | △1.4 |
| 営業利益 | 7,279 | 7,400 | +120 | +1.7 |
| 経常利益 | 7,299 | 7,400 | +100 | +1.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,716 | 5,000 | +283 | +6.0 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億99百万円増加し、481億58百万円となりました。これは主に、公募増資により現金及び預金が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、81億88百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ93億90百万円増加し、399億70百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金および資本剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が、それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金と公募増資により調達した資金を定期預金の運用、有形固定資産の取得、短期借入金および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ56億92百万円増加し、112億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ17億17百万円増加し、80億86百万円（前連結会計年度は63億69百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の発生およびたな卸資産が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億円増加し、69億43百万円（前連結会計年度は25億42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の運用および有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ66億23百万円増加し、48億45百万円（前連結会計年度は17億78百万円の使用）となりました。これは主に、公募増資を行ったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

| | 平成24年3月 期末 | 平成25年3月 期末 | 平成26年3月 期末 | 平成27年3月 期末 | 平成28年3月 期末 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 61.1 | 69.2 | 77.2 | 78.5 | 83.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 41.7 | 44.0 | 47.9 | 129.4 | 122.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年) | 4.6 | 1.1 | 0.6 | 0.1 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍) | 11.3 | 41.3 | 63.5 | 330.1 | 3,084.5 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当25円（うち、中間配当10円）に、市場変更による記念配当10円を加えた35円を予定しています。予定通り議決されますと、当期の配当性向は、24.3%（連結）となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当30円（うち、中間配当15円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的発展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスを高次元で調和している製品の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、当社グループは「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、収益性や安全性等をあらゆる複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

現時点における経営戦略としましては、財務体質の改善を図ることで競争力をつけることを目指します。中長期的に成長期待の大きい電子材料事業及び海外事業に経営資源の積極投資を図っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

（ライフサイエンス事業）

三井化学株式会社から営業権を取得した有機酸事業の主力工場である鹿島工場の生産設備の承継を2017年末に完了する予定です。それに加え、2018年度中の稼働を目標に鹿島工場内にリンゴ酸生産設備建設を予定しています。この「果実酸コンビナート」構想を実現し、コスト競争力の抜本的な強化を図り、世界No.1のリンゴ酸メーカーを目指します。

また、日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。特に、加工食品市場が拡大しているアジアに経営資源を集中し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”の確立を目指します。既存顧客である日本向け食品加工メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化にも注力します。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品添加物製剤（品質向上剤、呈味改善剤等）、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

一方、為替要因による利益の減少を回避するために、タイムリーな価格改定を進めると同時に、在庫数量の削減、不良在庫の整理、さらには不採算品目の統廃合によるコスト削減を進めていきます。賃金、物価上昇等により製造原価が上昇している中国の青島扶桑精製加工有限公司においても日本と同様にコスト削減を進めていきます。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウをフルに活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

（電子材料および機能性化学品事業）

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、来るべきシングルナノ線幅加工に対応すべく当社の知識・技術を結集した新規設備建設計画に着手しました。

将来を見据えて新分野（半導体研磨以外）への製品開発につきましても東京研究所を中心に、営業、R&D部門とも連携して進めております。当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かしたシ

リカナノパウダー関連で新製品の種を見出しており早期製品化を目指しています。数年内に半導体研磨分野以外での売上30億円以上を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しています。

なお、上記の報告書は株式会社東京証券取引所市場第一部のホームページに掲載されています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,614,380 | 17,709,108 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,300,469 | 9,424,352 |
| 商品及び製品 | 5,805,285 | 5,039,621 |
| 仕掛品 | 328,246 | 173,437 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,249,579 | 821,000 |
| 繰延税金資産 | 417,324 | 439,808 |
| その他 | 621,967 | 621,272 |
| 貸倒引当金 | △6,906 | △6,825 |
| 流動資産合計 | 23,330,347 | 34,221,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,717,884 | 13,506,759 |
| 減価償却累計額 | △7,281,361 | △7,572,325 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,436,522 | 5,934,434 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,352,975 | 20,079,359 |
| 減価償却累計額 | △17,156,830 | △17,411,158 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,196,145 | 2,668,201 |
| 土地 | 3,074,471 | 3,067,304 |
| 建設仮勘定 | 34,737 | 2,975 |
| その他 | 2,594,079 | 2,484,415 |
| 減価償却累計額 | △2,010,911 | △2,073,116 |
| その他（純額） | 583,167 | 411,299 |
| 有形固定資産合計 | 13,325,044 | 12,084,215 |
| 無形固定資産 | 521,172 | 292,926 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 997,936 | 710,757 |
| 長期前払費用 | 17,694 | 20,272 |
| 繰延税金資産 | 467,719 | 608,017 |
| 退職給付に係る資産 | 117,805 | 52,482 |
| その他 | 333,102 | 310,250 |
| 貸倒引当金 | △151,054 | △141,765 |
| 投資その他の資産合計 | 1,783,204 | 1,560,014 |
| 固定資産合計 | 15,629,421 | 13,937,155 |
| 資産合計 | 38,959,768 | 48,158,933 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,940,903 | 2,060,456 |
| 短期借入金 | 786,000 | — |
| 未払金 | 1,031,612 | 921,741 |
| 未払法人税等 | 1,287,007 | 1,380,461 |
| 賞与引当金 | 387,697 | 441,595 |
| 役員賞与引当金 | 105,000 | 165,000 |
| その他 | 628,796 | 811,408 |
| 流動負債合計 | 6,167,017 | 5,780,663 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 373,823 | 377,149 |
| 退職給付に係る負債 | 1,355,785 | 1,554,286 |
| 資産除去債務 | 9,417 | 8,526 |
| その他 | 473,462 | 467,899 |
| 固定負債合計 | 2,212,489 | 2,407,861 |
| 負債合計 | 8,379,506 | 8,188,525 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,180,367 | 4,334,047 |
| 資本剰余金 | 1,667,042 | 4,820,722 |
| 利益剰余金 | 24,961,817 | 29,043,520 |
| 自己株式 | △3,690 | △3,760 |
| 株主資本合計 | 27,805,537 | 38,194,530 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435,107 | 271,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,978 | △9,403 |
| 為替換算調整勘定 | 2,331,591 | 1,508,062 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,769,677 | 1,770,222 |
| 非支配株主持分 | 5,046 | 5,654 |
| 純資産合計 | 30,580,262 | 39,970,407 |
| 負債純資産合計 | 38,959,768 | 48,158,933 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 32,223,525 | 35,298,629 |
| 売上原価 | 20,571,583 | 21,331,217 |
| 売上総利益 | 11,651,942 | 13,967,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,225,642 | 6,688,104 |
| 営業利益 | 5,426,299 | 7,279,307 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,822 | 17,257 |
| 受取配当金 | 19,507 | 30,109 |
| 受取手数料 | 16,615 | 19,286 |
| 受取賃借料 | 10,308 | 10,875 |
| 為替差益 | 59,784 | — |
| その他 | 32,974 | 29,628 |
| 営業外収益合計 | 149,013 | 107,156 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,013 | 3,366 |
| 為替差損 | — | 29,961 |
| 支払補償費 | 27,000 | — |
| 株式交付費 | — | 32,933 |
| 上場関連費用 | — | 9,000 |
| その他 | 3,553 | 11,557 |
| 営業外費用合計 | 50,567 | 86,818 |
| 経常利益 | 5,524,746 | 7,299,645 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,179 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | — | 104,598 |
| 特別利益合計 | 1,179 | 104,603 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 241 | 16 |
| 固定資産除却損 | 68,313 | 214,366 |
| 減損損失 | — | 11,732 |
| 特別損失合計 | 68,555 | 226,115 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,457,369 | 7,178,133 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,014,242 | 2,523,557 |
| 法人税等調整額 | △10,112 | △62,553 |
| 法人税等合計 | 2,004,129 | 2,461,004 |
| 当期純利益 | 3,453,240 | 4,717,129 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,181 | 1,007 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,452,058 | 4,716,121 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,453,240 | 4,717,129 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 146,140 | △163,544 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,862 | △12,382 |
| 為替換算調整勘定 | 1,295,976 | △823,529 |
| その他の包括利益合計 | 1,440,254 | △999,455 |
| 包括利益 | 4,893,494 | 3,717,673 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,892,313 | 3,716,665 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,181 | 1,007 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 21,974,505 | △3,019 | 24,818,896 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △84,552 | | △84,552 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 21,889,953 | △3,019 | 24,734,344 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △378,051 | | △378,051 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,452,058 | | 3,452,058 |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △671 | △671 |
| その他 | | | △2,142 | | △2,142 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,071,864 | △671 | 3,071,193 |
| 当期末残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 24,961,817 | △3,690 | 27,805,537 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|-----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 288,966 | 4,840 | 1,035,615 | 1,329,423 | 4,265 | 26,152,585 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △84,552 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 288,966 | 4,840 | 1,035,615 | 1,329,423 | 4,265 | 26,068,032 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △378,051 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,452,058 |
| 新株の発行 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △671 |
| その他 | | | | | | △2,142 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 146,140 | △1,862 | 1,295,976 | 1,440,254 | 781 | 1,441,036 |
| 当期変動額合計 | 146,140 | △1,862 | 1,295,976 | 1,440,254 | 781 | 4,512,229 |
| 当期末残高 | 435,107 | 2,978 | 2,331,591 | 2,769,677 | 5,046 | 30,580,262 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 24,961,817 | △3,690 | 27,805,537 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 24,961,817 | △3,690 | 27,805,537 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △630,080 | | △630,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,716,121 | | 4,716,121 |
| 新株の発行 | 3,153,680 | 3,153,680 | | | 6,307,360 |
| 自己株式の取得 | | | | △69 | △69 |
| その他 | | | △4,337 | | △4,337 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,153,680 | 3,153,680 | 4,081,702 | △69 | 10,388,993 |
| 当期末残高 | 4,334,047 | 4,820,722 | 29,043,520 | △3,760 | 38,194,530 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|-----------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 435,107 | 2,978 | 2,331,591 | 2,769,677 | 5,046 | 30,580,262 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 435,107 | 2,978 | 2,331,591 | 2,769,677 | 5,046 | 30,580,262 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △630,080 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,716,121 |
| 新株の発行 | | | | | | 6,307,360 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △69 |
| その他 | | | | | | △4,337 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △163,544 | △12,382 | △823,529 | △999,455 | 607 | △998,847 |
| 当期変動額合計 | △163,544 | △12,382 | △823,529 | △999,455 | 607 | 9,390,145 |
| 当期末残高 | 271,562 | △9,403 | 1,508,062 | 1,770,222 | 5,654 | 39,970,407 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,457,369 | 7,178,133 |
| 減価償却費 | 2,037,767 | 1,579,411 |
| のれん償却額 | 109,315 | 218,630 |
| 固定資産除却損 | 68,313 | 214,366 |
| 減損損失 | — | 11,732 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,712 | 258 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 68,796 | 56,422 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 61,000 | 60,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △4,467 | 263,865 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29,329 | △47,366 |
| 支払利息 | 20,013 | 3,366 |
| 為替差損益 (△は益) | 97,056 | 44,121 |
| 株式交付費 | — | 32,933 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △937 | 11 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △104,598 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,427,513 | △276,284 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 264,924 | 1,168,876 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 21,084 | △28,052 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 486,758 | 165,688 |
| その他 | 291,664 | △1,258 |
| 小計 | 7,520,103 | 10,540,256 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,764 | 45,532 |
| 利息の支払額 | △19,293 | △2,621 |
| 法人税等の支払額 | △1,160,120 | △2,496,634 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,369,454 | 8,086,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △85,136 | △6,501,507 |
| 定期預金の払戻による収入 | 331,860 | 85,637 |
| 有価証券の取得による支出 | △331,860 | △359,970 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 361,586 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,836,002 | △622,187 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,145 | 954 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,132 | △47,393 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,116 | △5,647 |
| 会員権の売却による収入 | 1,540 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 148,132 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 10,475 | 12,176 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 540 | 43 |
| 事業譲受による支出 | △613,524 | — |
| その他 | △1,159 | △14,909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,542,370 | △6,943,084 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,388,150 | △586,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 6,274,426 |
| リース債務の返済による支出 | △10,928 | △12,923 |
| 自己株式の取得による支出 | △671 | △69 |
| 配当金の支払額 | △378,331 | △629,879 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △400 | △400 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,778,480 | 4,845,153 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 231,022 | △296,453 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,279,625 | 5,692,148 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,242,357 | 5,521,982 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,521,982 | 11,214,130 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------------|----------------|-------------------------|------------|--------------|------------------------|
| | ライフサイエ ンス事業 | 電子材料およ び機能性化学 品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,370,307 | 10,853,218 | 32,223,525 | — | 32,223,525 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63,970 | 14,735 | 78,706 | △78,706 | — |
| 計 | 21,434,277 | 10,867,954 | 32,302,231 | △78,706 | 32,223,525 |
| セグメント利益 | 2,718,594 | 3,508,984 | 6,227,578 | △801,279 | 5,426,299 |
| セグメント資産 | 18,624,817 | 14,246,337 | 32,871,154 | 6,088,614 | 38,959,768 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 468,554 | 1,541,105 | 2,009,659 | 28,107 | 2,037,767 |
| のれんの償却額 | 109,315 | — | 109,315 | — | 109,315 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4 | 678,959 | 1,073,178 | 1,752,138 | 19,782 | 1,771,920 |

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△811,088千円、その他9,809千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産6,092,816千円、その他△4,201千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,107千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,782千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|----------------|-------------------------|------------|--------------|------------------------|
| | ライフサイエ ンス事業 | 電子材料およ び機能性化学 品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,285,700 | 12,012,928 | 35,298,629 | — | 35,298,629 |
| セグメント間の内部売上高又は振 替高 | 6,316 | — | 6,316 | △6,316 | — |
| 計 | 23,292,017 | 12,012,928 | 35,304,945 | △6,316 | 35,298,629 |
| セグメント利益 | 3,541,189 | 4,694,066 | 8,235,255 | △955,948 | 7,279,307 |
| セグメント資産 | 17,835,086 | 13,151,031 | 30,986,117 | 17,172,815 | 48,158,933 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 484,291 | 1,069,464 | 1,553,756 | 25,654 | 1,579,411 |
| のれんの償却額 | 218,630 | — | 218,630 | — | 218,630 |
| 減損損失 | 11,732 | — | 11,732 | — | 11,732 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4 | 258,121 | 326,811 | 584,933 | 47,673 | 632,606 |

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△963,462千円、その他7,514千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産17,172,815千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費25,654千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産47,673千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| | ライフサイエンス事業 | 電子材料および機能性 化学品事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------------|-------|---------|
| 当期末残高 | 218,630 | — | — | 218,630 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| | ライフサイエンス事業 | 電子材料および機能性 化学品事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------------|-------|----|
| 当期末残高 | — | — | — | — |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 970.51円 | 1,125.64円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 109.57円 | 143.76円 |

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 3,452,058 | 4,716,121 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 3,452,058 | 4,716,121 |
| 期中平均株式数(株) | 31,504,323 | 32,804,571 |

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(株)を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,244,137 | 14,499,627 |
| 受取手形 | 673,696 | 734,124 |
| 売掛金 | 7,090,889 | 7,042,414 |
| 商品及び製品 | 4,399,597 | 3,853,514 |
| 仕掛品 | 251,856 | 152,201 |
| 原材料及び貯蔵品 | 245,929 | 255,180 |
| 前渡金 | 180,530 | — |
| 繰延税金資産 | 302,237 | 331,423 |
| 関係会社短期貸付金 | 167,000 | 167,000 |
| その他 | 182,147 | 213,731 |
| 貸倒引当金 | △802 | △805 |
| 流動資産合計 | 16,737,218 | 27,248,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,398,222 | 4,185,806 |
| 構築物 | 632,399 | 577,850 |
| 機械及び装置 | 1,993,947 | 1,560,096 |
| 車両運搬具 | 2,285 | 1,197 |
| 工具、器具及び備品 | 189,375 | 142,073 |
| 土地 | 2,960,765 | 2,960,765 |
| リース資産 | 35,692 | 21,563 |
| 有形固定資産合計 | 10,212,688 | 9,449,353 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 274,732 | 81,933 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 997,936 | 710,757 |
| 関係会社株式 | 2,030,037 | 2,030,037 |
| 出資金 | 14,373 | 14,373 |
| 関係会社出資金 | 1,145,699 | 1,145,699 |
| 関係会社長期貸付金 | 161,000 | 94,000 |
| 繰延税金資産 | 467,453 | 607,727 |
| その他 | 241,437 | 171,230 |
| 貸倒引当金 | △3,868 | △3,850 |
| 投資その他の資産合計 | 5,054,068 | 4,769,975 |
| 固定資産合計 | 15,541,489 | 14,301,261 |
| 資産合計 | 32,278,708 | 41,549,674 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 57,796 | 28,898 |
| 買掛金 | 1,717,866 | 2,000,469 |
| 短期借入金 | 1,387,350 | — |
| 未払金 | 768,999 | 724,876 |
| 未払費用 | 327,248 | 446,818 |
| 未払法人税等 | 1,212,841 | 1,296,263 |
| 賞与引当金 | 362,779 | 416,685 |
| 役員賞与引当金 | 105,000 | 165,000 |
| 設備関係支払手形 | 483 | 2,160 |
| その他 | 225,929 | 280,299 |
| 流動負債合計 | 6,166,296 | 5,361,471 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,355,135 | 1,553,581 |
| その他 | 482,880 | 476,425 |
| 固定負債合計 | 1,838,015 | 2,030,007 |
| 負債合計 | 8,004,311 | 7,391,478 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,180,367 | 4,334,047 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,667,042 | 4,820,722 |
| 資本剰余金合計 | 1,667,042 | 4,820,722 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 103,680 | 103,680 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 104,300 | 101,006 |
| 別途積立金 | 8,233,979 | 8,233,979 |
| 繰越利益剰余金 | 12,550,624 | 16,306,179 |
| 利益剰余金合計 | 20,992,583 | 24,744,845 |
| 自己株式 | △3,690 | △3,760 |
| 株主資本合計 | 23,836,303 | 33,895,854 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 435,107 | 271,562 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,986 | △9,221 |
| 評価・換算差額等合計 | 438,093 | 262,341 |
| 純資産合計 | 24,274,396 | 34,158,196 |
| 負債純資産合計 | 32,278,708 | 41,549,674 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 25,436,928 | 28,295,508 |
| 売上原価 | 16,732,431 | 17,874,481 |
| 売上総利益 | 8,704,496 | 10,421,026 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,643,167 | 5,074,917 |
| 営業利益 | 4,061,329 | 5,346,109 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 553,701 | 889,331 |
| 受取手数料 | 230,807 | 230,877 |
| その他 | 26,971 | 15,209 |
| 営業外収益合計 | 811,479 | 1,135,418 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,698 | 3,973 |
| 為替差損 | 32,222 | 36,528 |
| 株式交付費 | — | 32,933 |
| 上場関連費用 | — | 9,000 |
| その他 | 28,369 | 1,914 |
| 営業外費用合計 | 86,290 | 84,348 |
| 経常利益 | 4,786,518 | 6,397,179 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,109 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 104,598 |
| 特別利益合計 | 1,109 | 104,598 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 66,242 | 211,835 |
| 減損損失 | — | 11,732 |
| 特別損失合計 | 66,242 | 223,567 |
| 税引前当期純利益 | 4,721,386 | 6,278,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,564,500 | 1,974,000 |
| 法人税等調整額 | △28,620 | △78,133 |
| 法人税等合計 | 1,535,879 | 1,895,866 |
| 当期純利益 | 3,185,506 | 4,382,342 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 1,667,042 | 103,680 | 105,299 | 8,233,979 | 9,826,722 | 18,269,681 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △84,552 | △84,552 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 1,667,042 | 103,680 | 105,299 | 8,233,979 | 9,742,170 | 18,185,128 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △378,051 | △378,051 |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,185,506 | 3,185,506 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | △6,134 | | 6,134 | — |
| 税率変更に伴う圧縮積立金の増加額 | | | | | 5,135 | | △5,135 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △999 | — | 2,808,454 | 2,807,454 |
| 当期末残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 1,667,042 | 103,680 | 104,300 | 8,233,979 | 12,550,624 | 20,992,583 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △3,019 | 21,114,071 | 288,966 | 4,840 | 293,807 | 21,407,879 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △84,552 | | | | △84,552 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,019 | 21,029,519 | 288,966 | 4,840 | 293,807 | 21,323,326 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △378,051 | | | | △378,051 |
| 新株の発行 | | — | | | | — |
| 当期純利益 | | 3,185,506 | | | | 3,185,506 |
| 自己株式の取得 | △671 | △671 | | | | △671 |
| 圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 税率変更に伴う圧縮積立金の増加額 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 146,140 | △1,854 | 144,285 | 144,285 |
| 当期変動額合計 | △671 | 2,806,783 | 146,140 | △1,854 | 144,285 | 2,951,069 |
| 当期末残高 | △3,690 | 23,836,303 | 435,107 | 2,986 | 438,093 | 24,274,396 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|-------------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 1,667,042 | 103,680 | 104,300 | 8,233,979 | 12,550,624 | 20,992,583 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,180,367 | 1,667,042 | 1,667,042 | 103,680 | 104,300 | 8,233,979 | 12,550,624 | 20,992,583 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △630,080 | △630,080 |
| 新株の発行 | 3,153,680 | 3,153,680 | 3,153,680 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,382,342 | 4,382,342 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | △5,640 | | 5,640 | — |
| 税率変更に伴う圧縮積立金の増加額 | | | | | 2,346 | | △2,346 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,153,680 | 3,153,680 | 3,153,680 | — | △3,293 | — | 3,755,555 | 3,752,261 |
| 当期末残高 | 4,334,047 | 4,820,722 | 4,820,722 | 103,680 | 101,006 | 8,233,979 | 16,306,179 | 24,744,845 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △3,690 | 23,836,303 | 435,107 | 2,986 | 438,093 | 24,274,396 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,690 | 23,836,303 | 435,107 | 2,986 | 438,093 | 24,274,396 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △630,080 | | | | △630,080 |
| 新株の発行 | | 6,307,360 | | | | 6,307,360 |
| 当期純利益 | | 4,382,342 | | | | 4,382,342 |
| 自己株式の取得 | △69 | △69 | | | | △69 |
| 圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 税率変更に伴う圧縮積立金の増加額 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △163,544 | △12,208 | △175,752 | △175,752 |
| 当期変動額合計 | △69 | 10,059,551 | △163,544 | △12,208 | △175,752 | 9,883,799 |
| 当期末残高 | △3,760 | 33,895,854 | 271,562 | △9,221 | 262,341 | 34,158,196 |

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第公表します。

(2) その他

該当事項はありません。